

潮流

エネルギー政策転換の尺度

専務取締役 岡山 信夫

福島第一原子力発電所事故による損害は膨らむばかりであり、さらに将来にわたって様々な被害を生じる潜在的な危険を孕んだままである。

福島第一原発から約60km離れた浅川町の畜産農家が出荷した牛の肉から基準値を超える放射性セシウムが検出されたケースは、同原発から約70km離れた白河町の稲わらの汚染に起因していた。その後、100km以上離れた宮城県、岩手県、栃木県、茨城県においても基準値を超えた放射性セシウムが稲わらから検出され、被害は広範囲に及んでいる。

また、各地で抱え込んでしまった放射性廃棄物の処理も深刻な問題であり、その処理には莫大なコストを要することになるだろう。電気事業連合会のホームページ（でんきの情報広場）では放射性廃棄物について次のように説明している。—「低レベル放射性廃棄物は、放射能レベルによって4区分されていますが、現在埋設処分が進められているのは、『放射能レベルの比較的低い廃棄物』に分類されているものです。…放射性物質は、時間の経過につれて放射能が減衰していく性質があります。低レベル放射性廃棄物は、数十年間保管することによって、その放射能は、天然にある放射能と区別できないほどに減衰します。約300年後には、この土地に建物を建設したり、農耕地として利用することが可能になります」—つまり300年は監視と管理が必要ということになる。

大気、水、土壌、山林の汚染、そして人々の生活・健康を広範囲に侵害している事実、その損害の大きさ、巨額の賠償責任を目の当たりにしている現状では、「原子力発電のコストは安い、二酸化炭素を出さない、クリーン」との主張は空疎なものとしか捉えられない。原発が絶対安全と言えない以上、計画的かつ極力早期に原子力発電を縮減していく以外の選択肢は考えづらい。

計画的に脱原発を進めるためには、自然エネルギー導入拡大（発電の分散・多様化）とスマートグリッド（次世代送電網）を核としたデマンドレスポンス政策（ITを使って不要不急の電力使用を抑制し、需要のピークを引き下げる政策）が重要となる。スマートグリッド構築で電力需要のピークを2割程度引き下げることができるのであれば、自然エネルギーシェアを1割拡大することにより、脱原発が可能になる。

民主党政権発足時には日本版グリーンニューディールを標榜し、マニフェストにもスマートグリッドの導入が明記されていた。また本年2月に策定された「緑と水の環境技術革命総合戦略」では「未利用バイオマスのエネルギー・製品利用」に併せ「小水力・太陽光等の再生可能エネルギーの総合的利用」が掲げられている。今こそこの戦略を強力に実行していく時であり、その第一歩が再生エネルギー特別措置法である。新たな電力関連の市場は自動車産業にも匹敵する規模に拡大する可能性があると考えられ、発電の分散による地域の新産業創出と同時に全体として産業構造転換による成長に繋がることも期待される。

再生可能エネルギーの国際的な普及は近年そのスピードを速めており、我が国の立ち遅れが目立っている。いま求められるのは、地域独占、発送電一貫の現状を根本的に見直し、エネルギー政策の尺度を狭量な効率・経済優先から国民の安全安心を最優先する尺度へ転換することである。